

経済マンスリー

[原油]

需給緩和やドル高の下でも高値が続く原油価格

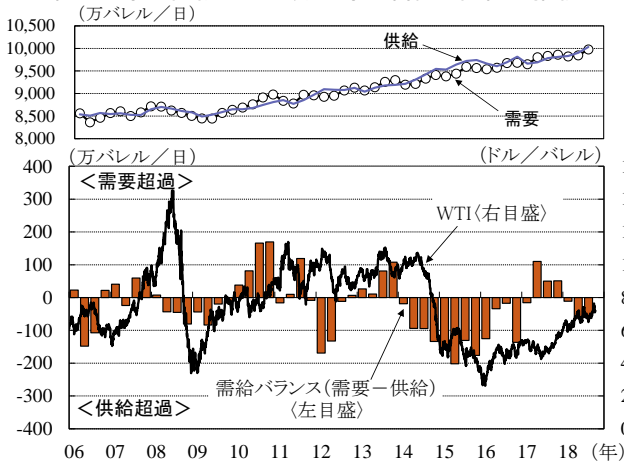
原油価格（WTI 期近物）は、11 月に予定される米国の対イラン制裁に伴う供給懸念等を背景に上昇し、10 月 3 日に 1 バレル 76 ドル台と約 4 年ぶりの高値となった（第 1 図）。その後は世界的な株安を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりや、OPEC と IEA による石油需要の見通しの下方修正等を背景に下落したが、足元サウジアラビアを巡る地政学リスクの高まり等もあり、依然 70 ドル程度で推移している。

足元原油市場を取り巻く環境には、実は下押し要因も相応に存在している。需給バランスでは、7-9 月期まで 3 四半期続けて供給超過を記録し、米国では原油在庫が 4 週連続で増加している。また、原油価格と逆相関にあると言われるドルの実効為替相場^(注)は高止まりしている（第 2 図）。但し、2016 年末にも需給緩和、在庫増加、ドル高という状況下で原油価格が下落しない局面があり、この時は OPEC による協調減産の決定を受けて先行きの需給逼迫予想が急激に高まっていたことが挙げられる。今回の局面でも、実際の需給や為替相場動向に関わらず原油価格が高止まりしているのは、減産量の着地点も含め不透明なイラン情勢やサウジアラビア等での地政学的リスク、OPEC の供給余力縮小などの要因が先行きの供給懸念として市場の心理的重石になっているためとみられる。

今後については、11 月 5 日の米国の対イラン制裁発動が確定しているため、第三国によるイラン産原油輸入抑制の規模、その結果としてのイランの生産量の推移、更にはイランの減産を反映した OPEC 増産規模等がある程度見通せるようになれば、原油価格は需給や為替に沿った動きを取り戻し、軟化に向かうことが見込めよう。実際、OPEC のバーキンズ事務局長は需給均衡を維持すると発言しており、イランの生産量の落ち込みが前回制裁時程度に止まり、またベネズエラの生産落ち込みも非連続なものにならないければ、供給量の調整は OPEC のコントロール可能範囲に止まるものと考えられる。ただし、イラン以外でも高まっている中東の地政学リスクを勘案すると、引き続き高値への警戒は怠れまい。

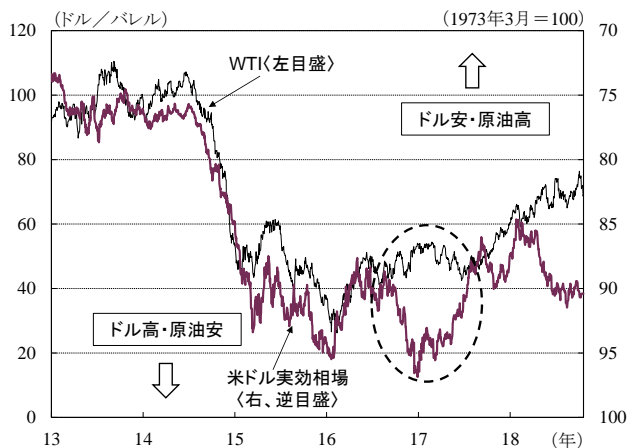
(注) 原油はドル建取引が中心であり、ドル高は他通貨からみた割高感につながるから原油価格を下押しする。

第1図：原油価格及び世界の原油需要と供給の推移



(資料) IEA資料、Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：原油価格と米ドル実効為替相場の推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 伊勢 友理 yuri_ise@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。